

エクアドル2013年総選挙および今後の展望について

勝田 有美

はじめに

2006年に初めてエクアドル大統領に選出されたラファエル・コレア (Rafael Correa) は、選挙のために創設された国家同盟 (Movimiento Alianza PAIS: Patria Altiva I Soberana) から立候補し、「政党支配政治 (partidocracia)」, 伝統勢力, 新自由主義経済を真っ向から否定する, 突如政界に現れたアウトサイダー的存在であった。同選挙でコレアは、政治改革と憲法改正の2点を焦点とした選挙キャンペーンを行い、決選投票において、2位のアルバロ・ノボア (Álvaro Novoa) 候補に勝利したが、就任1年目は60~70%の支持率を維持し (Conaghan [2008: 113]), 2008年の国民投票で承認された新憲法の下で実施された2009年4月の大統領選では、コレア以前の政治に戻ることに嫌気が差していた過半数の国民の支持を得て再選された。過去6年間にわたる政権では、豊富な石油収入や税収を使い、これまで焦点が当てられていなかった貧困層に対する社会プログラムを実施する一方、メディアや銀行家、富裕層と対立する強硬姿勢をとり、南米の左翼化を先導するウゴ・チャベス (Hugo Chávez) ベネズエラ大統領やエボ・モラレス (Evo Morales) ボリビア大統領と並ぶ左派指導者として位置づけられる。国民の多大な支持を得て国内改革を進めてきたなか、政権掌握後6年目となる2013年2月17日、後述するエクアドル総選挙 (大統領・副大統領選、国会

議員選、アンデス議員選) が平和裏に実施された。

コレア大統領就任以前の政治を振り返ると、1997年から2005年の8年間は、アブダラ・ブカラム (Abdala Bucaram), ジャミル・マワ (Jamil Mahua), ルシオ・グティエレス (Lucio Gutiérrez) の3人の大統領が4年の任期を終えないうちに、国民の反乱や政治危機により大統領職を退任した不安定な政治であったことに特徴づけられる。さらに、1979年のエクアドル民主化以降、政党は、個人の権力欲や選挙に主眼を置いた行動をとり、分裂を繰り返した (Conaghan [2008: 115])。これに対し、コレアは国民投票を通じて国民の支持を得ながら、国家権力を次第に掌握し、国内改革にまい進してきたという意味で、エクアドル政治の歴史上、名を残すこととなる指導者であろう。

エクアドルの大統領選挙は、1回目の投票で50%以上の有効票を得る、もしくは40%以上の得票率でかつ2位との差が10%以上の有効票を得た候補者が大統領に選出される (憲法143条)。今回の大統領選挙では、高い支持率を維持してきたコレアの再選を予想する意見が多く、決選投票に進むことをせずに1回目の投票で勝利するか、あるいは同日行われる国会議員選挙において、コレア率いる Movimiento Alianza PAIS が過半数の議席を獲得するかが注目されていた。就任後6年がたち、2013年の総選挙では、コレアが掲げている「市民革命 (revolución ciudadana)」の継

続を国民が望むかを問う選挙であったといえるであろう。上記を踏まえた上で、本稿では、選挙管理委員会（CNE：Consejo Nacional Electoral）の総選挙公示以降の各候補者の選挙キャンペーン、選挙結果、今後の展望について論じる。

I CNEの総選挙公示

2012年10月18日、CNEが2013年総選挙を正式に公示し、12の政党・政治運動⁽¹⁾の選挙出馬が決定された（表1）。

約1カ月後の11月15日、CNEが選挙の候補者登録を締め切ったところ、大統領選挙では、ラファエル・コレア（Movimiento Alianza PAIS）、2003～2005年に大統領を務めたルシオ・グティエレス（愛国社会党（PSP：Partido Sociedad Patriótica）、大統領選挙出馬が今回で6回目となるアルバロ・ノボア（PRIAN: Partido Renovador Institucional Acción Nacional）、かつてはコレア大統領の盟友であったアルベルト・アコスタ（Alberto Acosta）元制憲議会議長（民主大衆運動党・パチャクティ党同盟：Movimiento Popular Democrático - Movimiento de Unidad Plurinacional

：MPD-Pachakutik）、ノルマン・ウェイ（Norman Wray）（RUPTURA）、グアヤキル銀行の頭取を務めていたギジェルモ・ラッソ（Guillermo Lasso）（CREO）、さらに、新しい顔ぶれのネルソン・サバラ（Nelson Zavala）（エクアドル・ロルダス党（Partido Roldosista Ecuatoriano：PRE）、マウリシオ・ロダス（Mauricio Rodas）（SUMA：Sociedad Unidad Más Acción）の8名の候補者が出そろった。

一方、最終的な候補者が揃うまでに数々のスキャンダルが発生し、混乱が生じた。選挙法（民主主義法：Código de la Democracia）は、政治団体の選挙機関への登録に関し、有権者の1.5%の支持票（15万7946票）を集める必要があると規定しているが（320条および322条）、CNEは提出された登録署名の管理を適切に行っておらず、不正署名問題が発覚した。この不正とは、CNEへの登録に必要な署名数を集められなかった政党・政治運動が、偽署名を売る企業から署名を入手したり、個人データの不正入手を行っていた事実が明るみに出たことから始まった。さらに、不正が発覚した後も、CNEの署名の不正調査におけるさまざまな対応およびCNE内の不正も露呈し、CNEは選挙実施機関としての国民からの信頼を失っ

表1 総選挙に出馬した政党・政治運動

政党・政治運動名	設立年	政治運動・政治運動名	設立年
民主大衆運動党（MPD）	1978	国家同盟（Movimiento Alianza PAIS）	2006
エクアドル・ロルダス党（PRE）	1982	CREO	2012
愛国社会党（PSP）	2000	Pachakutik	1995
Prian	1998	Ruptura	2004
キリスト教社会党・マデラ・デ・ゲレロ（PSC-MG）	1951	Concentación Nacional	2007
Avanza	2012	SUMA	2012

（出所）CNE

（注）このうち、大統領選に候補者を擁立したのは、MPD-Pachakutik（連盟）、PRE、PSP、Prian、Movimiento Alianza PAIS、CREO、Ruptura、SUMA。
上記以外に地域政党・政治運動が存在する。

た。最終的に、CNE はすべての登録署名を手作業で確認し、当初登録申請のあった28の政党・政治運動のうち、最終的に12の政治団体が総選挙に出馬することになった。

今回の選挙でCNEに登録された候補者の顔ぶれをみると、選挙に出馬する政治団体の数が減少した上に、古い政党の参加が少なかった。例えば、保守党として誕生したキリスト教社会党 (Partido Social Cristiano: PSC, 1951年設立) は大統領選挙の候補者を擁立しなかったが、2012年に設立されたばかりである政治運動のCREOおよびSUMAは、自由主義を掲げて大統領候補者を擁立した。また、大統領選挙に立候補した8名のうち、在任中の汚職のため現在パナマに亡命中のPRE党のアブダラ・ブカラム元大統領は、候補者としての資格を満たしていないとしてCNEが選挙出馬を承認しなかったため、PRE党は無名の牧師のネルソン・サバラを新たに擁立した。実際、8名の大統領候補者のうち、コリア大統領および過去に大統領に立候補したグティエレス、ノボア以外の候補者は、国民に十分名が知られていなかった。また、大統領とペアで選出される副大統領についても、大統領候補者の知名度を上げるような有力者が選出されたわけではなく、1月4日から2月14日の42日間の短い選挙期間の中で、彼らがどれだけ国民に名を知ってもらえるかが課題となり、各候補者は早い段階から地方を遊説し、市民との対話に重きを置いた。

この間、コリア政権の汚職が2件明らかになった。1件目は、コリア大統領のいとこで中央銀行総裁を務めるペドロ・デルガド (Pedro Delgado) が、1999年の銀行危機をきっかけに国家接収されたCOFIEC銀行が承認したアルゼンチン人のガストン・ドゥサック (Gastón Duzac) に対する不透明融資⁽²⁾に関与していた等の疑惑をもたれた

ことだ。メディアは一斉に、デルガドにまつわる数々の不正の疑惑を報じ、加えて2012年12月19日、同人が大学卒業資格を偽り、高等機関に不正書類を提出して経済学の修士号を取得していた決定的事実が露呈した。コリアは、10月6日の土曜ラジオ・テレビ番組で、本件は1999年の銀行危機を引き起こしたといわれるイサイアス兄弟⁽³⁾に対する裁判の重要な証人であるデルガドを攻撃するメディアの策略であると擁護していたが、卒業資格の不正発覚後は、即座に中央銀行総裁および信託銀行AGD (Agencia de Garantía de Depósitos) 代表のデルガドを更迭し、さらには、不正発覚後に米国に渡ったデルガドの米国査証を取り上げるよう指示し、裏切り者として強硬に攻撃するという立場の反転をみせた。また、2件目として、コリア大統領とペアで副大統領選に出馬したホルヘ・グラス (Jorge Glas) 前戦略調整大臣に至っても、父親が13歳の少女を強姦した疑惑をもたれ判決待ちであること、また本人も修士論文を偽造したことがメディアにより指摘された。しかし結果としてはこの2件の不正事案が、コリアの人気に陰を落とすことはなかった。

II 選挙キャンペーン

1月4日、CNEが定めた42日間の選挙キャンペーンが開始された。コリアは、選挙キャンペーンに参加することによって大統領職に従事できなくなることを避けるためとの理由を挙げ、1月15日より1カ月間、憲法に従い大統領職を離れる許可を国会に申請し、国会の過半数の承認をもって、モレノ副大統領がこの間、大統領職を務めることになった (憲法146条、選挙法93条)。同様に、国会議員選挙 (全国区) に出馬するため、フェルナンド・コルデロ (Fernando Cordero) 国会議長、

またコリアの海外支持票を集めるため、リカルド・パティニーニョ（Ricardo Patiño）外相も、各職をしばらくの間離れた。

選挙法 206 条は、選挙に参加する世論調査会社は CNE に事前に登録する必要があると規定しており、CNE は総選挙に参加する政府派から反政府派まで、立場が異なる世論調査会社 7 社を承認した。世論調査の結果は、調査会社の立場の違いからバラツキがみられたが、選挙公示日では 39%～54%であったコリアの支持率は、選挙キャンペーン開始後は 49%～63%と上昇したことから、候補者が出そろった時点で、コリア大統領以外の候補者に国民の期待があまり寄せられなかったことが窺える。世論調査会社は、選挙の 10 日前まで選挙結果を公表できるが、どの世論調査会社も、コリア大統領が第 1 回目の投票で勝利することを予想する結果を発表していた。また、米州機構（OAS）、UNASUR、ASEAN、アフリカ連合、アラブ連合、アンデス議員、GRULAC 等からなる国際監視団約 320 名が、選挙プロセスの監視団として参加することが決定された。

国会議員選では、137 議席（全国区 15、地方区 116、海外区 6）が選出された。現国会議員数は 124 名であるが、選挙法 150 条により、2009 年の選挙法改正により国勢調査により人口が多い県と特定されたピチンチャ（Pichincha）県、グアヤス（Guayas）県、マナビ（Manabí）県の選出議員数を増加させることが決定されたため、13 名の国会議席数が増加した。CNE は、本改正によって代表民主制がさらに確保されると主張したが、本改正が大政党からの選出が多くなるようはかられたのではないかという懐疑的な見方もある。

各候補者は、選挙キャンペーンが開始される以前より、各地の遊説を行っていたが、正式な選挙

キャンペーン期間が開始されて以降は、ラジオ・テレビのインタビューに応じ、新聞・雑誌に各候補者の人柄、政策が連日掲載されるようになった。選挙キャンペーン中は、選挙法 213 条により、各候補者が選挙キャンペーンに使用できる資金は国家が平等に分配し、またテレビ・ラジオによる選挙キャンペーンに関しても時間が平等になるように割り当てられる（同 202 条）。同規定は、選挙キャンペーン中、資金を多く有している候補者が有利になることを防ぎ、国家がどの候補者に対しても平等な広告アクセスの機会を与えるものである。しかし、大統領就任以降、継続して毎週土曜のテレビ・ラジオ番組を放送し、国民との対話の場を作っていたコリアは、知名度の低い他の候補者よりも断然有利であったうえ、選挙キャンペーン中、コリアが大統領職を乱用しているとの野党側からの批判が起こった。例えば、選挙キャンペーン中は緊急の場合を除き、政府のいかなるレベルの広告、プロパガンダも禁止されるが（選挙法 203、205 条）、政府の援助を受けているメディア機関がコリア政権の政策プロパガンダをしているとの批判があった。実際、国際監視団として選挙に参加したマリア・メヒーア（María Emma Mejía）UNASUR 代表は、選挙後の報告書の発表時、選挙期間中の各候補者のメディアへのアクセスに不平等があった旨 4 件の告発を政党・政治運動より受けたことを明らかにし、メディアの利用につき候補者間の平等性を確保するよう提案を行った。

選挙前の 2 月 1 日付に発表された世論調査会社 Market 社（反政府系）の結果は、コリア大統領の支持率は 59.45%、2 位のラッソ候補は 11.6%と大差をつけコリア大統領が圧倒的に有利な立場にいることを伝えた。一方、選挙キャンペーン前の 2012 年 10 月に同世論調査会社が発表したコリアの支持率は 44.88%であり、約 3 カ月強の間で

約15%も上昇したことから、コリアの選挙キャンペーンは成功裏に終了したことがうかがえた。

Ⅲ 2013年2月総選挙

1. 選挙結果

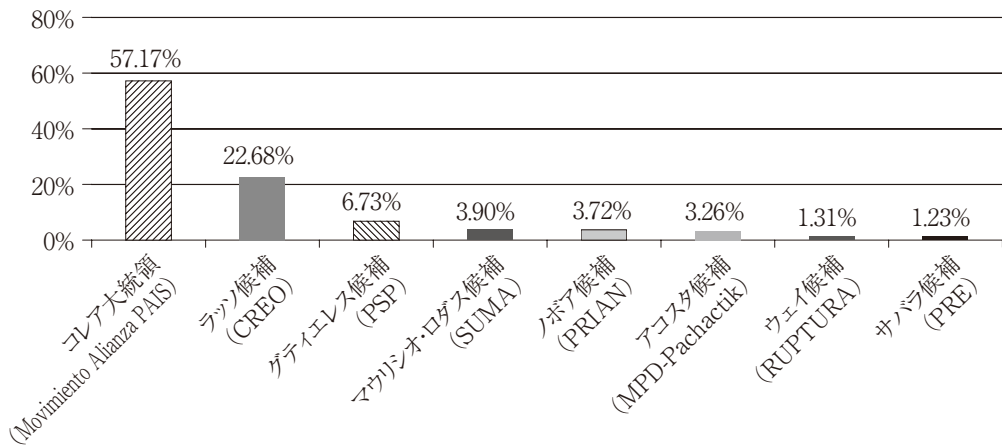
2013年2月17日、総選挙が平和裏に実施された。40万451カ所に設けられた投票所で、有権者1167万5441のうち946万7062名が投票を行い、コリアが57.17%の得票率を得て、第1回投票で勝利した。なお、2位以下は、ラッソ候補22.68%、グティエレス候補6.73%、ロダス候補3.90%、ノボア候補3.72%、アコスタ候補3.26%、ウェイ候補1.31%、サバラ候補1.23%であった(図1)。

なお、投票率は81.09%となり、過去の選挙と比較し、投票率が最も高くなった選挙であった⁽⁴⁾。また、白票は1.54%、無効票は5.86%となり、有効票の割合が過去の選挙より高くなった(2009年大統領選挙：白票6.74% 無効票6.26%、2011年国民投票：白票6.37% 無効票5.43%)。選挙日の投

票終了の17時直後、メディア各社は世論調査2社の出口調査の結果を伝えた。大統領府で選挙結果を見守っていたコリアは、同調査で58%以上の有効投票を獲得した結果を受けて、すぐさま周囲と勝利を分かち合い、その30分後には、大統領府のバルコニーで国民の前に姿を現し「この勝利は皆の勝利だ。この祖国を変えていく」と支持者に感謝する演説を行った。また、18時以降、数々のメディアのインタビューに応じた後、21時頃には、広場で支持者が集まる集会で自身およびAPの勝利を祝った。同出口調査結果によると、コリアの獲得票と第2位のラッソ候補との差は約40%と圧勝であったため、ラッソ候補も20時頃、敗北宣言を行い、「CREOがエクアドルの中で第2勢力となり、貧困対策のため政策を考えていく」と述べた。

国会議員選挙については、現国会では124議席のうちMovimiento Alianza PAISは53議席で過半数に満たない状況であるが、今回の国会議員選挙では、Movimiento Alianza PAISが全国会議席数である137議席のうち100議席と、3分の2以上を獲得するという躍進をみせた。一方、第1の対

図1 2013年大統領選挙各候補者の得票率(有効票)



(出所) CNE

抗野党 CREO はわずか 11 議席しか確保できず、また伝統政党である PRE は 1 議席と、野党勢力がまったく対抗勢力にならない結果となった。

当国の大統領は、国会を通過した法案に対し拒否権を発動し、国会審議を 1 年間先延ばしする権利を持つが（憲法 137、138 条）、2009 年からの政権では、司法改革基本法（Ley Orgánica de la Función Judicial）、小売商売保護法（Ley de Defensa del Comerciante Minorista）、立法機能基本法（Ley Orgánica de la Función Legislativa）、国境発展法（Ley de Desarrollo Fronteriza）、住宅賃貸法（Ley de Inquilinato）の 6 つの法案に対し拒否権を発動している。また、経済法案の「緊急上程」（Ley Económica Urgente）（140 条）を使い、コリア大統領が提出した法案が、30 日以内に国会の審議で通過しなかった場合に、原案がそのまま法案となる方法で、国会で過半数を持たない与党の進める法案を可決してきたが、今後は野党の反対を気にすることなく、重要法案を含めたどの法案も通過させることができる。さらに、司法改革により、国の裁判行政業務を司る 5 名の裁判審議会（Consejo de Judicatura）委員や 21 の判事からなる全国裁判所（Corte Nacional de Justicia：CNJ、最高裁に相当）をコリア派の人物で固めてきたが、今回の選挙で、立法機関である国会においてコリア勢力が大幅に議席を獲得したことにより、今後は何の懸念もなく、実質的にコリア大統領が行政のみならず、立法や司法にも強い影響力をもつ状況が確立された。

1999 年の金融危機および銀行危機、またそれに伴うドル化により、国民が多くの財産を失い、銀行家を恨みねたんだことは記憶に新しい。コリア大統領の対抗野党候補者のラッソ候補が、18 年間グアヤキル銀行（Banco de Guayaquil）頭取を務めた経験を持ち、2012 年 5 月まで銀行家で

あったことも、コリア大統領の支持率上昇に結びつき、かつては右派が支持を拡大していた第 2 の都市グアヤキル（Guayaquil）があるグアヤス（Guayas）県でも、コリアが大幅に支持を伸ばした（グアヤス県における支持率：コリア大統領 63.22%、ラッソ候補 21.24%）。一方、ラッソ候補はこの度の選挙に臨むにあたり、約 13 年間グアヤキル市長を務め、約 80% の支持率をもつハイメ・ネボット（Jaime Nebot）が率いるキリスト教社会党・マデラ・デ・ゲレロ（PSC-MG：Partido Social Cristian - Madera de Guerrero）同盟との間で相互支持を表明した。ネボット市長は、ラッソ候補のグアヤキル市の遊説に付き添う等のサポートをしたが、市長の支持者票がラッソ候補に移る効果は表れなかった。

その他の候補者は、いずれも 7% 以下の得票率しか得られず、大敗北を喫した。グティエレス候補は、唯一出身地のナポ（Napo）県においてのみ、コリア大統領より多くの票を得たが、アマゾン地域（Amazonía）、山岳地域（Sierra）の支持層の票を失い、過去に候補者として獲得した得票率の中でも最も低い数字（6.6%）を記録した（なお、2009 年の大統領選挙の際の得票率は 28%）。このため、2013 年 5 月に任期を終える現国会では、124 議席中 17 議席を有して対立野党第一党であったにもかかわらず、選挙後は 5 議席に激減した。また、今回 6 回目の大統領選出馬となるノボア候補については、わずか 3.72% しか得票できなかった。PRE 党は、今回の大敗により、マナビ県の確定票を失ったほか、次期国会では、ブカラム Jr.（元大統領の息子）が全国区で 1 議席獲得しただけとなった。アコスタ候補を擁立した MPD-PK は、まったく政治立場が異なる左派の二つの政治団体が 2006 年に同盟を結んだものであるが、左派指導者として位置

づけられるコリア大統領が登場して以降、左派の支持票を失ったことが敗因につながった。今次選挙においても、連盟として多様なテーマに関し明確な政策を掲げることができず、わずか3.26%の得票率を得ただけであった。この結果、1978年に設立された伝統政党であるMPD党は、次期国会で1議席ももたなくなる結果となった。伝統政党が国民の支持を失い、必ずしも議席を獲得できないという傾向は、ラファエル・キンテロ(Rafael Quintero)前外務次官率いる社会党(Partido Socialista Frente Amplio: PSFA)の大敗にも表れている。PSFA党は内部の分裂により、選挙キャンペーン中、党としての明確な指針を示すことができず、全国区の国会議員選挙でわずか0.81%のみしか得票できなかった。そのため、APと連盟を結んだことにより何とか3議席を獲得しただけの結果となり、政党としての存在自体が危ぶまれている。

2. コリアの圧倒的勝利の理由

しかし、なぜ、これほどまでにコリア大統領およびAPが圧倒的に勝利したのか。2008年の憲法改正によって選挙法も改正されたことにより、全国区の国会議員選挙ではドント式を採用することになり(選挙法164条)、大政党に有利な形で実施された選挙であったことも一因であろう。実際、今回の国会議員選挙でMovimiento Alianza PAISは、51%の得票率で73%にあたる100議席を獲得することができた。また、コリア大統領は、選挙キャンペーンにおける現職大統領としての有利な立場を利用したほか、CNEのいずれの委員も、過去にコリア政権のもとで働いた人物であり、政府系メディアのコリア大統領のプロパガンダも効果的だったようである。

しかし、一番の要因は、コリアの過去6年の働

きを国民が評価したこと、またコリアに対抗できる有力な対抗勢力が最後まで現れなかったことであろう。コリアは過去6年の政権のなか、高止まりする石油価格と国際石油企業との採掘権益の再交渉、多くの税体制を敷いた多額の税収により、多額の国家歳入を得ることができた。そして公共事業、国の近代化、教育、医療分野に社会投資を積極的に実施し、今日では、公共投資の支出額は国内総生産の約10%を占めている(中央銀行統計)。実際、国の予算は2007年から2012年の間は1450億ドルであるが、それ以前の6年間ではたった480億ドルと3分の1にも届かない。また、2007年から2012年の間、政府は教育と医療分野だけで188億2600万ドルを充てている。国民は、地方まできちんと整備された道路や、教育を受ける子どもの数の増加、国の近代化を目の当たりにして、初めて石油資源がどのように国の発展のために使われているかを知ることができた。また、現政府は、住宅、社会保障、身体障害者、貧困層の母親に対する補助金のほか、交通使用料、農業組合、奨学金等、幅広い分野で国家資金を充てるバラマキ政策を実施しており、その額は毎年90億ドルになるといわれている。選挙前(2013年1月以降)には、毎月約190万人に支払われている生活補助金(bono)が、一カ月35ドルから50ドルまで引き上げられた。また、同時期に最低賃金に関しても8.18%増の318ドルに引き上げられ、今後も政府援助を受けたいと願う貧困層の期待に応える意思を示した。

2007年以降続いた欧州・米国の経済危機は、エクアドル移民の送金の低下を招いたうえ、同時期には、外国石油会社との採掘権の再交渉を過度に実施したことによる外国投資の低下が起こった。これによりエクアドル経済が幾分影響を受けたにも拘わらず、2008年の石油価格上昇の恩恵

を受けて、政府は積極的な社会投資（特に保健、教育、社会福祉、インフラ整備への投資）を行った。そのため、海外の経済危機による国内経済への打撃は最小限に抑えられ、コレア政権の経済政策が十分に機能していることを国民に示すことができた（Samaniego [2012: 26]）。また、政府の公共事業が増加したため、請負会社となる建設業界から銀行業界までが多大な収益をあげたことも経済を活性化させ、コレアの経済政策に満足している国民は多い。

さらに、過去10年間、4年間の任期を終えられずに退陣した大統領に比べ、コレアはすでに6年間の長期政権を達成しており、政治の安定性やリーダーシップ、カリスマ性は他の大統領候補者に期待できなかった。これに対し、野党勢力は、統一候補を擁立することができず、また、コレア政権の汚職や間違いを追求するなどの直接対立を避け、国民に対して有効な代替的政策を打ち出せなかった。

コレアは、海外票からも多くの支持を得た。1999年のエクアドルの金融危機により、多くの国民が職を求めて米国、スペイン、イタリアに移住し、過去3年間の移民送金総額は80億ドル以上と、重要な国家収入となっている（中央銀行統計）。しかし、近年の米国・欧州の経済危機により、エクアドルに戻ることを希望する人が多く、コレア大統領およびパティーニョ外相は、選挙前、エクアドル移民が多く住む海外都市を頻繁に訪問し⁽⁵⁾、エクアドル人コミュニティとの会合をもち、「エクアドルはあなたを忘れない、あなたもエクアドルを忘れないで（Ecuador no te olvida, no te olvidas del Ecuador）」のスローガンのもと、憲法で保障されているエクアドル移民の権利を政府が保障する旨強調した。このことが奉功したのか、海外に居住する約28万5000人の有権者が、84の総領

事館において大統領・副大統領、15名の国会議員（全国区）、6名の海外区の国会議員を選出する海外投票が実施されたが、Movimiento Alianza PAISは海外区の国会議席をすべて獲得した。このように、海外票もコレアを高く支持した。

IV 今後の行方

コレア大統領およびAPは、市民改革をさらに進めることを約束し、2013 - 2017年の期間で「よき生活（Buen Vivir）のための35項目の国家目標」を掲げている。例えば、国家目標第1項において、石油依存型経済構造から脱出し、生産性の向上、経済の多様性をはかるとともに国の主権を守る「新しい形の生産と共存」を挙げている。エクアドルの経済が石油の国際価格に受動的であり、非石油製品の貿易赤字のために⁽⁶⁾マクロ経済はぜい弱である現状に対し、生産構造の改革は喫緊の課題であると論じている。具体的な政策として、食糧、代替エネルギー、バイオテクノロジー等14の分野の生産性を向上し、大学の科学技術分野に公的資金を投資することで、研究と産業分野の連携と、新たな産業構造の形成をはかるなどのアクション・プランをとることが想定されている（Alianza País [2012] 52）。このほか、政治の地方分権化、国民の知識向上、土地の再分配、税制システムの強化、融資件数の増加等が、国家目標の優先課題として挙げられている。

今後、コレアがどのように南米諸国との貿易協定や地域機関と付き合いしていくのかという点も注目される。2012年12月7日にブラジルで実施されたメルコスール首脳会合に出席したコレアは、エクアドルのメルコスール正式加盟入りに関し、エクアドルが自国通貨を持っておらず、メルコスールで適用される域内特惠関税について検

討する必要があることを理由に、加盟問題の決定を先延ばしした。隣国のペルーやコロンビアは、米国やEUと自由貿易協定を締結し、今後一層の投資の増加が見込まれ、経済発展を加速させているにもかかわらず、エクアドルは自由貿易協定（FTA）を締結する意図はないと主張し、国内産業の発展を主眼とする貿易協定（Tratado Comercial para el desarrollo）の締結を掲げている。このため、隣国に遅れをとる形となり、本年7月に失効する米国との間のアンデス貿易促進・麻薬根絶法（ATPDEA）の更新の可能性も低い。

現政権は、エネルギー分野に多大な投資を行っている⁽⁷⁾が、グラス前戦略調整大臣が副大統領候補に選出された理由は、新しい政権が、より積極的に鉱業開発の大型案件や水力発電所の建設を進め、原油輸出国から電力輸出国に転換することを目指すということである。あるいは、融資を受ける代わりに原油を輸出する、現在の中国との関係を継続するためであるともいわれている。実際、エクアドルは現在8つの水力発電所を建設中であり、政府は、2016年には水力発電所による電力生産量が国の電力生産量の90%以上を占め、隣国への電力輸出を開始する計画を立てている（Alianza País [2012] 70-73）。また、海外融資のほとんどを中国から受けているエクアドルにおいて、今後も積極的に大きなプロジェクトを進めていくためには、同国との協力関係が不可欠である。その役割を果たしてきたグラス新副大臣は、今後も継続的な融資を受けるための交渉相手役となるであろう。

さらに、コレアのメディア、「資本主義」（capitalismo、世銀、帝国主義、CIA等を指す）、米国との敵対関係の行方も注目される。昨年（2012年）11月、コレア大統領は「報道」を国家権力の一つにする考えを示し、政府によるメディアの一層のコントロールを危惧する声が上がった。ま

た、再選後すぐの記者会見の中で、メディアに対する姿勢を今後変えるつもりはないとし、さらに、メディアをより統制する内容のコミュニケーション法を国会で通過させ、「重商主義（Mercantilista）」の体制を変えていく意志を伝えた。さらに、海外メディアによるインタビューにおいて、エクアドルは明確な法規則とマクロ経済政策による安定性が確保されているため、外国企業の投資を歓迎するが、もし国家の権利が脅かされるような事態になったら、企業の国有化を行うことも否定しないと述べており、今後の外国投資の増加の可能性に影を落としている。コレアは、再選後に海外メディアに対して実施した記者会見において、保健分野における中央政府と地方政府の管轄に関する条項等、憲法の一部を改正する必要性を述べている。2008年に改正を行った現憲法144条では、「大統領の任期は4年で1回に限り再選可能である」との条項が追加されたため、憲法上のコレア大統領の任期は2017年までとなっているが、コレア大統領が現在想定している憲法の一部改正に、大統領再選に関する改正が含まれるのかが注目される。実際、コレアは、今後4年間で最後の任期となる旨、メディアに対し選挙前および選挙直後に述べていたが、選挙後初めてグアヤス県で土曜のラジオ・テレビ番組に出演した際には、憲法を一部改正するとの大統領の発言に対し、メディアや野党から批判を受けたことに言及し、「（彼らが）このまま自分（コレア）を不快にさせるようなことを続けるならば、2017年に大統領選に再出馬する」と述べるなど、先行きが不透明な状況である。いずれにせよ、実質、コレアが五つの国家権力機構の全てを手中にしたということは、国の責任を一人で担うことを意味し、エクアドルの今後の行方が注目される。

注

- (1) 政党と政治運動の違いについて、政党は全国レベルであり全 24 州の半分の州において政党役員を置く義務がある一方、政治運動はその必要がない（憲法 109 条）。
- (2) 本融資では、アルゼンチン人企業家ドゥサックが提案した電子マネーの機能を備えた携帯のビジネスに対し、通常の手続きを踏むことなしに、2011 年 12 月に担保なしで 80 万ドルもの金額が融資されたといわれている。
- (3) 1999 年の銀行危機を引き起こした責任者として、ロベルト・イサイアス（Roberto Isaías）とウィリアム・イサイアス（Wiliam Isais）兄弟（1999 年に破綻したフィラン（Filan）銀行の頭取及び副頭取）が裁判にかけられており、2012 年 4 月の CNJ（最高裁に相当）の判決では 8 年の懲役が言い渡されたが、本件ははまだ係争中である。
- (4) 過去の選挙の投票率の推移（出典：CNE）：1998 年大統領選第 1 回投票 64.20%，同選挙第 2 回投票 71.10%，2002 年大統領選第 1 回投票 65.50%，同選挙第 2 回投票 71.20%，2006 年大統領選第 1 回投票 72.20%，同選挙第 2 回投票 76.00%，2007 年憲法制定議会選挙 71.59%，2008 年新憲法草案新任国民投票 75.81%，2009 年第 1 回投票 75.30%，2011 年憲法改正の是非を問う国民投票 77.38%。
- (5) パティーニョ外相が訪問した国・都市は 2013 年 1 月以降だけでも、米国（ニュー・ジャージー、シカゴ、ニューヨーク）、チリ（サンティアゴ）、スペイン（バルセロナ、マドリット、ムヒカ）、イタリア（ミラノ）、

ベネズエラ（カラカス）の 9 都市にのぼる。

- (6) 中央銀行発表の 2012 年暫定値によると、2012 年の非石油部門の貿易赤字は約 85 億ドル。
- (7) 政府発表によると、2007-2012 年のエネルギー関連の投資の総額は 160 億ドル（Alianza País [2012] 70）。

参考文献

〈外国語文献〉

- Conaghan Catherine [2008] “Ecuador: La Presidencia Plebiscitaria de Correa” : Journal of Democracy, Vol.19, No.2, PP.46-60.
- Samaniego Pablo [2012] “Ciclo Económico, Política Pública y Sector Social” : Editorial IAEN, Vol.1 PP.21-165.
- Alianza País [2012] “35 Propuestas para el Socialismo del Buen Vivir - Programa de Gobierno 2013-2017” PP.52-53.

〈定期刊行物〉

- El Comercio; El Universo; Hoy; Vanguardia, エクアドル外務省プレスリリース, 中央銀行統計

本稿の内容は筆者個人のものであり、筆者の属する組織の見解を示すものではない。

（かつた・ゆみ／在エクアドル日本国大使館 三等書記官）